

Ⅱ 審査・認定事業活動

1 プライバシーマーク審査認定事業

1. 平成29年度の概況

当審査センターは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)からプライバシーマーク(PM)指定審査機関として認定されてから10年目を迎え、10月24日にアルカディア市ヶ谷において記念シンポジウムを約130名の参加を得て開催した。このシンポジウムでは、プライバシーマーク制度の現状と今後の取り組みについて理解していただくとともに、デロイト トーマツ リスクサービス株式会社 代表取締役社長の丸山満彦氏に「新たなビジネス拡大、そこにはサイバーリスクが必ず・・・」～これからのサイバーセキュリティを巡る動向と対策の方向性～と題して講演いただき、頻発するサイバー攻撃への対処法の解説など、参加者に注意喚起を促した。

PMに関係する環境の変化としては、「JIS Q 15001:2017」(新JIS規格)が改正JIS規格として平成29年12月20日に発行された。今年度、PM審査機関としては、JIPDECから審査機関継続のための5回目の更新審査を受けたが、特に改善を要求される指摘事項はなかった。新規PM取得事業者を支援するツールとして、書籍「印刷産業のための個人情報保護の手引き 参考資料集」(JIS Q 15001:2006 準拠)をまとめた。これにより、取得事業者が新JIS規格への移行をスムーズに行うための支援ツール、書籍「印刷産業のための個人情報保護の手引き 参考資料集」(JIS Q 15001:2017 準拠)を作成する下地が整った。新JIS規格及び「JIPDECガイドライン(改訂版)」の発行が遅れたため、これにともなう審査ツール等の改訂の計画は来年度に持ち越しとなった。

平成29年度の認定事業計画は、現地審査数で新規12社増及び更新12社増の合計232社を目標とした。実績は新規14社、更新移管10社から申請を受理したが、吸収合併・更新辞退・申請遅延により、現地審査数は8社未達の224社となり、対目標97.0%の達成となった。売上げとしては、新規の目標値を達成したため、収益面の改善が図れた。更新辞退が増えた原因は、吸収合併や経営の悪化による更新辞退、及び新JIS規格発行にともなうPMSからISO27001への移行が2社発生したことによる。

審査力の強化は、審査員の増員はできなかったが、主任審査員へ2名格上した。審査員に義務付けられている年1回のフォローアップ研修及び四半期ごとの研修会を行い、併せて審査技法の向上や審査判断基準の標準化によるグレーゾーンの削減を図り、申請事業者にとって効果的な審査が行えるような施策を徹底した。さらに審査員の自主的活動として勉強会を4回開催した。

申請の促進活動としての「プライバシーマーク取得事業者の集い」は、奈良県及び香川県の印刷工業組合の協力を得て2会場で開催した。新JIS規格の解説及び書籍「個人情報保護シリーズ」の活用方法について説明し、意見交換を行った。併せて新規PM取得を検討している事業者の相談も受付けた。情報収集活動としては、14都市27社を訪問し、新規取得や新JIS規格への対応についての説明を行った。この他、「内部監査員セミナー」を東京で2回開催し、事業者における安全管理措置の重要性についての理解を深めた。管理業務としては、有効期限内の更新、審査期間の短縮を目指し、コンダクターを活用したメールでの早期申請の依頼や電話による申請遅延の防止の徹底を図った。

広報活動としては、計画した「JFPI REPORT」及び審査センターホームページによるPM関連情報の周知を行った。その他の広報活動として、「内部監査員セミナー」の開催について事業者から開催地と参加人数の希望を受付け、最少開催可能人数に達した地域での開催案内を発信した。また、審査センターホームページをスマートフォンで見られるように改良した。

2. 平成 29 年度審査計画の達成状況

■平成 29 年度 認定事業者数の計画及び実績

	受理数			現地審査数			認定数			審査収入 (千円)
	新規	更新 (移管)	合計	新規	更新 (移管)	合計	新規	更新 (移管)	合計	
実績	14	198 (10)	212	11	213 (10)	224	11	218 (12)	229	92,410 千円
計画	12	226 (12)	238	12	220 (12)	232	12	217 (12)	229	93,600 千円

■会員団体別の認定事業者数

加盟団体	全印工連	工業会	フォーム	G C J	シール	製本	合計
H30.3.末	334	64	36	19	7	4	464
H29.3.末	324	56	37	20	7	4	448
H28.3.末	322	56	37	20	8	4	447
H27.3.末	321	52	36	20	8	4	441
H26.3.末	331	50	33	20	7	4	445
H25.3.末	321	46	30	20	7	3	427

3. 事業活動実績

(1) 情報収集活動、「プライバシーマーク取得事業者の集い」及び PMS 構築相談窓口

①情報収集活動として 14 都市 27 社を訪問し、新規取得事業者 13 社、更新審査移管事業者 8 社から日印産連への申請の意向を把握した。新規取得事業者については、構築相談窓口として 11 事業者に対して PMS 構築のための JIS 規格の解説等を実施した。その結果、7 社から申請を受理し、残り 4 社は来期以降の取得予定である。更新審査移管事業者 13 社の内、今期 6 社から移管申請を受理し、2 社は移管の意向が確認できず、残り 5 社は来期以降に移管を検討中である。

②奈良県と香川県の印刷事業者から JIS Q 15001 の改正対応について説明会開催の要望があり、奈良県及び香川県の印刷工業組合の協力を得て「プライバシーマーク取得事業者の集い」を開催、JIS Q 15001 の改正情報及び PMS の効果的な運用について解説を行った。10 月 3 日に奈良市、10 月 31 日に高松市の 2 都市で開催し、14 社 22 名の参加を得た。新規に PM 取得を目指す事業者 1 社と情報交換を行った。

上記より、来期以降の増加案件として、新規事業者 5 社、移管事業者 5 社が見込まれる。

(2) 審査力の強化

①審査員体制

現在、主任審査員 11 名、審査員 11 名の 22 名体制で運営、審査員から主任審査員への格上げを 2 名、JIPDEC に申請し認定された。

②審査員フォローアップ研修

プライバシーマーク審査員に毎年義務付けられている「プライバシーマーク審査員フォローアップ研修」を株式会社グローバルテクノから講師を招き、日印産連主催で4月24日(月)に開催した。審査員69名(日印産連:17名、JaGra:6名、JADAC:40名、SARC:6名)が受講した。

③審査員研修会の開催(3回開催)

審査技法の向上や審査判断基準の標準化によるグレーゾーンの削減を図り、申請事業者にとって効果的な審査が行えるよう審査員間で情報を共有した。また、新JIS規格の改正内容、審査基準(改定案)及びISO27001規格要求事項等について教育を実施した。各研修会の内容は以下の通り。

第38回 審査員研修会 6月26日(月)

- ・「内部監査員セミナー」の開催希望受付への仕様追加によるHP改定の説明
- ・認定個人情報保護団体の役割

第39回 審査員研修会 9月25日(月)

- ・新JIS規格の改正内容(案)の説明
- ・印刷産業における個人情報保護ガイドライン(案)の説明
- ・ISO2700規格要求事項の説明

第40回 審査員研修会 12月25日(月)

- ・新JIS規格によるプライバシーマーク審査基準への移行期間の説明(JIPDEC)
- ・Windows、Macの機種別サポート期間及びサポート体制の説明
- ・公示された新JIS規格の改正部分の説明

④審査員勉強会

審査員が自主的に勉強会を、4月から延べ4回実施。テーマ毎に担当者を決め、「審査様式の運用」や「審査でよく見聞きするセキュリティツール」、「DM業務処理概要」、「無線LAN」及びJIS Q 15001の改正内容の理解等、審査技量の向上と研鑽に努めた。

(3) 広報活動

①日印産連 機関誌「JFPI REPORT」への掲載

NO. 159 (4月号)

平成28年度 第2回「個人情報保護研究セミナー」

- ・「転換期を迎える個人情報保護制度」

慶應義塾大学 総合政策学部 教授 新保 史生氏

- ・「サイバーセキュリティ経営ガイドラインの概要」

独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) 技術本部セキュリティセンター

情報セキュリティ分析ラボラトリー長 小川 隆一氏

平成28年度 個人情報に関する事故報告

NO. 160 (7月号)

全国各地でご希望に応じ内部監査員セミナーを開催いたします

- ・プライバシーマーク審査センターのホームページにて、事業者から内部監査員セミナーの希望を受け、参加希望者が12名以上となった都市にて開催

日印産連 プライバシーマーク審査認定事業 10周年記念シンポジウム開催のお知らせ

- ・10周年記念シンポジウム開催内容のご案内

NO. 161 (10月号)

JIS Q 15001「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」改正の概要

- ・ JIS Q 15001 規格改正の構造、ISO マネジメントシステムの統合化の必要性、
JIS Q 15001 改正のポイント

印刷産業のための個人情報保護マネジメントシステム 構築支援ツール (JIS Q 15001 : 2006 準拠) 近日発行予定

NO. 162 (1 月号)

日印産連 プライバシーマーク審査認定事業 10 周年記念シンポジウム開催

- ・「プライバシーマーク制度の現状と、今後の取り組みについて」

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

常務理事 プライバシーマーク推進センター長 福井 寛隆 氏

- ・「新たなビジネス拡大、そこにはサイバーリスクが必ず・・・」

～これからのサイバーセキュリティを巡る動向と対策の方向性～

デロイト トーマツ リスクサービス株式会社 代表取締役社長 丸山 満彦 氏

「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」改正の概要

- ・ JIS Q 15001 改正の経緯、規格に適合することの重要性及び利点、規格の本文と 4 つの附属書との関係、改正個人情報保護法との関係

②当センターホームページの充実

内部監査員セミナーや個人情報保護研究セミナーのご案内の他、個人情報保護委員会及び JIPDEC からの発信文書、さらには PM 認定状況等についてホームページを活用してタイムリーに情報発信した。認定事業者サイト“寄木細工の箱”では、10 周年記念シンポジウム記念講演「プライバシーマーク制度の現状と今後の取り組みについて」のスクリーン投影資料を掲載し公開した。また、内部監査員セミナーに関しては、全国各地からの希望に応じて開催を計画する方法やホームページのスマートフォン対応を行い、認定事業者へのサービス向上に努めた。

4. 事故報告のまとめ

平成 29 年度(4 月から 1 月 29 日現在まで)に当センターへ認定事業者から以下 18 件の事故報告があった。

Web ポータルサイトの会員登録情報の漏えい(分類:Web 上) / 件数:1 件		
1	報告日:2017.3.24 審査会:2017.5.22 判定 :注意	受託した Webポータルサイトにおいて、会員2名が同時刻に新規会員登録を行った際に、システムの不具合により会員コードが重複された。会員が登録後にポータルサイトを見たところ、別の会員名の入ったデータが表示され会員登録情報が漏えいした。会員の登録情報(氏名、住所、こどもの生年月日)が1件漏えいした。
通信カタログ情報誌宛名台紙の誤封入による漏えい(分類:封入ミス):1 件		
2	報告日:2017.3.28 審査会:2017.5.22 判定 :注意	「通販カタログ情報誌」の発送業務を子会社に委託したところ、再委託先にて宛名台紙が誤封入され発送された。宛名台紙に記載された個人情報(氏名、住所、会員ポイント)が1件漏えいした。＜詳細は3を参照＞
通信カタログ情報誌宛名台紙の誤封入による漏えい(分類:封入ミス):1 件		
3	報告日:2017.3.28 審査会:2017.5.22 判定 :注意	親会社から受託した「通販カタログ情報誌」の発送業務を、委託先にて封入物を機械封入する際に、宛名台紙がガイド等に引っ掛かり、宛名台紙2枚が誤封入され発送された。宛名台紙に記載された個人情報(氏名、住所、会員ポイント)が1件漏えいした。
SDカードの紛失(分類:紛失) / 件数:80 件×数年分		
4	報告日:2017.4.21 審査会:2017.5.22 判定 :注意	「PTA広報」の印刷業務において、学校から預かったSDカードは手渡しで返却する事になっていたが、郵送で返却したため封筒の底が破れSDカードを紛失した。後日、郵便局内でSDカードは見つかり、学校に返却した。SDカード内の個人情報(氏名、顔写真)80 件×数年分を紛失した。
携帯電話の紛失(分類:紛失) / 件数:160 件		
5	報告日:2017.4.28 審査会:2017.5.22 判定 :注意	会社貸与の携帯電話(パスワードロック実施)をストラップから外してカバンに入れ酒席に参加した。深夜帰宅途中でカバンを紛失し、カバン内にあった携帯電話を紛失した。携帯電話内の個人情報(氏名、電話番号、メールアドレス)160 件を紛失した。
特定個人情報データの削除(分類:消失) / 件数:895 件		
6	報告日:2017.6.5 審査会:2017.6.26 判定 :注意	マイナンバーWeb収集業務において、業務追加に伴うシステム改修を、2部門で行った際、部門間の開発初期時のレビューが開催されなかったため誤った自動削除により、特定個人情報データが誤削除された。システムに登録されていた個人情報(氏名、生年月日、性別、住所、マイナンバー等)895 件を滅失した。

税通知書の誤封入(分類:封入ミス)／件数:6件		
7	報告日:2017.6.20 審査会:2017.6.26 判定 :注意	「市民税・県民税決定通知書」の封入封緘発送業務において、委託先の業者が事業主別に通知書をまとめる際に、別の事業主に送付する通知書1枚を混入し送付した。「市民税・県民税決定通知書」記載の個人情報(氏名、生年月日、住所、徴収税額、個人番号)6件が漏えいした。
投票所入場整理券の誤封入(分類:封入ミス)／件数:1件		
8	報告日:2017.7.19 審査会:2017.8.28 判定 :注意	選挙の「投票所入場整理券」の封入封緘業務において、名寄せ確認を行うセンサーレンズ部に紙粉が付着し、枚数を正確に数えることができず封入封緘機が自動停止した。停止後、作業オペレーターが名寄せ修正作業を行わず機械を再稼働させたため1名分の投票所入場整理券を誤封入し発送した。「投票所入場整理券」記載の個人情報(氏名、住所)1件が漏えいした。
配当金支払い通知書の誤封入(分類:封入ミス)／件数:1件		
9	報告日:2017.7.31 審査会:2017.8.28 判定 :注意	「業務報告書」の封入発送業務において、再委託先で「配当金支払い通知書」を封入する際に、封入機で通知書の2枚取りが発生し、厚み検知器で異常検知し、作業員が封入物を確認したが通知書が密着していたため見落とし、1枚を誤封入し発送した。「配当金支払い通知書」記載の個人情報(氏名、住所、配当金)1件が漏えいした。
携帯電話の紛失(分類:紛失)／件数:150件		
10	報告日:2017.9.12 審査会:2017.9.25 判定 :注意	会社貸与の携帯電話(パスワードロック実施)をカバンに入れ帰宅する際に、電車内で携帯電話の紛失に気付いた。携帯電話内の個人情報(氏名、電話番号、会社名)150名を紛失した。
学費と同窓会費の納付書の誤封入(分類:封入ミス)／件数:2件		
11	報告日:2017.10.13 審査会:2017.10.23 判定 :注意	「学費納付書」と「同窓会費納付書」の封入封緘発送業務において、厚み検査で異常感知された2通を手作業により正しく入れ直す際に、“封入封緘はダブルチェックする”というルールを怠ったため確認不足となり、AさんにBさんの同窓会費納付書を、BさんにAさんの同窓会費納付書を封入し送付された。「同窓会費納付書」に記載の個人情報(氏名、学生番号、住所、保護者氏名)2件が漏えいした。
通信教育答案用紙の紛失(分類:紛失)／件数:1件		
12	報告日:2017.9.29 審査会:2017.10.23 判定 :注意	通信教育事務局業務において、添削者に答案用紙14人分を封筒に入れ宅配便で送付したが、添削者からは13人分しか受け取っていないと連絡があった。添削者に添削依頼する際に、送付答案用紙の人数の記録をつけておらず、事務局側で紛失したのか、添削者側で封筒に1名分残したまま封筒を破棄したのかは不明であった。答案用紙に記入された個人情報(氏名、会社名・部署名)1人分を紛失した。

自転車保険の会員向け継続案内の誤封入(分類:封入ミス)／件数:2件		
13	報告日:2017.9.29 審査会:2017.10.23 判定 :注意	「自転車保険会員向け継続案内」の封入・封緘業務において、「口座振替依頼書」を管理番号にて目視照合し封入する際に管理番号を見間違い、会員A宛の封筒に会員Bの口座振替依頼書、会員B宛の封筒に会員Aの口座振替依頼書を誤封入し発送した。「口座振替依頼書」に記載の個人情報(氏名、生年月日、保険金額、保険期間)2件が漏えいした。
委託先社員による刷本不正持出し(分類:その他)／件数:9,747件		
14	報告日:2017.10.11 審査会:2017.10.23 判定 :注意	職員録の製本作業を委託した際、委託先社員が刷本の一部を職場から自宅に持ち帰り、印刷されていた複数の女性に迷惑電話をかけた。迷惑電話を受けた女性から被害届が提出され発覚した。委託先では部外者による盗難対策はとられていたが、社員が意図的に刷本を持ち出す行為については想定していなかった。刷本記載の個人情報(氏名、学校名、住所、電話番号、採用年度等)が9,747件漏えいした。
窓あき封筒への宛名ラベル貼り間違えによる誤送付(分類:その他)／件数:2件		
15	報告日:2017.10.10 審査会:2017.10.23 判定 :注意	選挙入場券を発送する業務において、窓あき封筒に入れる入場券には発送用に住民登録された住所が印字されている。原発避難者には避難場所に郵送する必要があるため、避難場所の住所が印字された宛名ラベルを封筒窓部に貼る作業を行った。選挙入場券と宛名ラベルには誤貼付防止のため、確認用番号が記載されており、マッチングしながら貼付する手順とし、封入封緘、宛名ラベル貼付、目視検査箱詰めの3工程を3人体制で実施した。しかし、封入封緘担当者は封筒の並びを間違え、宛名ラベル貼付担当者は番号を確認しないでラベルを貼り、検査担当者の番号確認の見落としにより、宛名ラベルの貼付を間違え誤送付された。入場券記載の個人情報(氏名、性別)が2件漏えいした。
メールアドレスToで送信しメールアドレスの漏えい(分類:メール送信)／件数:27件		
16	報告日:2017.10.11 審査会:2017.10.23 判定 :注意	毎月実施しているフリーマガジンの配布店舗一覧を各社ホームセンターの担当者にメールする際、本来BCCとして送信すべきところ誤ってTOで送信し、担当者のメールアドレスが送信先全員に表示された。メールに記載の個人情報(メールアドレス)が27件漏えいした。
携帯電話の紛失(分類:紛失)／件数:100件		
17	報告日:2017.10.26 審査会:2017.11.27 判定 :注意	会社貸与の携帯電話(クローズドロック設定(指紋認証))を会社から帰宅時に鞆に入れ持ち帰る際に、携帯電話を不注意で紛失した。携帯電話内の個人情報(氏名、電話番号、メールアドレス)が100件紛失した。
通信教育添削済み答案の誤送付(分類:封入ミス)／件数:1件		
18	報告日:2017.12.27 審査会:2018.1.29 判定 :注意	通信教育事務局業務において、添削者から戻って来た添削済答案用紙が企業順に並んでなかったため事務局が並び替えを行った。並び替え後の確認作業がシングルチェックとなり不完全な状態で発送し、A社に送る添削済答案用紙10枚中の1枚を、B社に送る添削済答案用紙の中に混入し送付した。答案用紙に記入された個人情報(氏名、会社名・部署名)1人分を紛失した。

2 グリーンプリンティング（GP）認定事業

（1）平成29年度の概況

グリーンプリンティング（GP）認定制度は、工場、製品、資機材の3種類の認定制度で運用しているが、本年度のGP工場認定は、新規認定が28工場、更新認定（3年毎更新）は95工場であり、現在活動しているGP認定工場は391工場となった。また、GP製品認定制度におけるGP製品認定部数は、累計（平成18年10月開始）で約4億2千8百万部（平成29年9月末現在）となっている。

平成22年10月から本格実施したGP資機材認定制度は、洗浄剤、エッチ液、現像機、プレート、現像液、プレートクリーナー（洗浄剤）、セッター、含浸型洗浄布、インクジェット・液体トナー型デジタル印刷機、ドライトナー型デジタル印刷機、その他資機材の11種類（38メーカー）の認定を行っており、3月末において累計805製品を認定している（うち平成29年度登録製品は647製品）。

GP認定制度を顧客等に周知と理解を促す目的で、印刷業界紙をはじめ、印刷業界紙以外のマスメディアにもGP制度関連のニュースリリースを発信する活動を行っている。また、GP環境大賞、GPマーク普及大賞及びグリーンプリンティングPR大使を継続し、GPマークの普及と印刷ユーザーへの周知を行った。さらに、小山薫堂PR大使の発案で「印刷と私」エッセイ・作文コンテストを実施した。

（2）事業活動実績

1) GP工場認定について

工場認定は、認定審査員の審査報告に基づきGP工場認定委員会が認定判定を行っており、平成29年度は以下の結果となった。なお、3年ごとの更新工場についても認定判定を行っている。

□ GP工場認定実績

	新規	更新	計	売上金額
H29年度実績	28	95	123	21,209千円
H29年度目標	100	100	200	33,498千円
H28年度実績	23	101	124	20,654千円

以上の結果から現在活動中のGP認定工場の総数は、391工場（3/末現在）

*資機材認定登録料を除く

□ 平成29年度GP認定委員会開催日

認定委員会開催日	新規認定		更新認定	
	開催回数	工場数	開催回数	工場数
平成29年 6月19日	第44回	3	第32回	15
平成29年 8月 3日	第45回	4	第33回	14
平成29年 9月21日	第46回	7	第34回	21
平成29年12月11日	第47回	3	第35回	23
平成30年 2月 9日	第48回	7	第36回	7
平成30年 3月15日	第49回	4	第37回	15

2) GP製品認定について

平成18年下期から平成29年上期のGPマーク製品の表示状況を集計した結果、累計で表示工場数は162工場、表示件数は24,514件、印刷部数約4億2,840万部となった。表示件数、印刷部数ともに増加傾向にあるが、更に得意先業界等に本制度についての周知と理解を求め、GPマーク製品の増加を図っていく。

3) GP資機材認定について

資機材認定は、GP認定事務局の審査報告に基づきGP工場認定委員会が認定判定を行っている。平成22年度から洗浄剤、エッチ液の認定を開始し、平成23年度は現像機、プレート、現像液、プレートクリーナ

一（洗浄剤）、平成24年度にはセッターと含浸型洗浄布、平成25年度はインクジェット・液体トナー型デジタル印刷機、平成27年度にドライトナー型デジタル印刷機、その他資機材（VOC警報器等）の認定が加わった。

平成29年度までの認定製品数は以下のとおり。

認定委員会 開催日	洗浄剤	エッチ液	現像機	プレート	現像液	プレートクリーナー	セッター	含浸型洗浄布	インクジェット・ 液体トナー型 デジタル印刷機	ドライトナー型 デジタル印刷機	その他資機材	計
平成28年度まで	274	198	25	86	9	26	31	16	14	40	3	722
平成29年6月19日	7	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8
平成29年9月21日	23	4	0	0	0	1	0	2	0	0	0	30
平成29年12月11日	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
平成29年3月13日	25	0	0	0	0	0	1	0	2	2	0	30
計	344	202	25	86	9	27	32	19	16	42	3	805

※平成29年度登録製品数は647製品

4) GP 工場認定の申請促進及び広報・交流活動について

① 申請促進活動

GP 申請促進を目的に東京において毎月 GP 制度概要説明会及び印刷部門別の GP 申請書作成説明会を継続開催するとともに各地域における個別相談を実施した。また、東京都の GP 工場認定の助成金に対応するため、4日間（計12時間）の GP 工場認定取得無料研修会を実施した。

② 広報・交流活動等

GP 工場交流会の開催、新規 GP 認定工場の認定授与、最近の環境関係の動向等のセミナー、GP 工場間の情報交換の場として交流会を継続実施している。更に GP 資機材認定参加企業も交流会への参加と GP 資機材認定製品の広報活動を行っている。

□【第30回 GP工場交流会】

＊開催日時：平成29年4月27日（木）午後3時～午後5時30分

＊会場：日本印刷会館 2階大会議室

＊参加費：無料

＊プログラム：

1. 新規GP工場認定式

2. 産業廃棄物の適正な処理委託に関する留意事項

北村行政書士・産廃コンサルティング総合事務所 特定行政書士 北村 亨氏

3. 印刷会社が守るべき「フロン排出抑制法」の対応

凸版印刷株式会社 製造統括本部 エコロジーセンター 課長 小林 裕氏

□【第31回 GP工場交流会】

＊開催日時：平成29年7月25日（火）午後2時～午後4時30分

＊会場：日本印刷会館 2階大会議室

＊参加費：無料

＊プログラム：

1. 新規GP工場認定式

2. 印刷会社が知っておくべきSDGsの概要と影響

凸版印刷株式会社 製造統括本部 エコロジーセンター 部長 木下 敏郎氏

3. VOC警報器の必要性と活用について－優秀な人材確保のための作業環境改善－

新コスモス電機株式会社 営業開発部 担当課長 吉栄 康城様氏

□【第32回 GP工場交流会】

*開催日時：平成29年10月26日（木）午後3時～午後5時30分

*会場：日本印刷会館 2階大会議室

*参加費：無料

*プログラム：

1. 新規GP工場認定式
2. 第15回印刷産業環境優良工場表彰・受賞工場事例発表
 経済産業省商務情報政策局長賞受賞工場 株式会社廣濟堂 品質保証課 課長 佐藤 祐志氏
 経済産業省商務情報政策局長賞受賞工場（中小企業振興部門）
 株式会社太陽堂印刷所 オフセット課 副課長 井上 勝氏

□【第33回 GP工場交流会】

*開催日時：平成30年1月25日（木）午後3時～午後5時30分

*会場：日本印刷会館 2階大会議室

*参加費：無料

*プログラム：

1. 新規GP工場認定式
2. 改訂「リスクアセスメントシート（オフセット印刷用）」使用方法解説
 一般社団法人日本印刷産業連合会 環境安全部 猪瀬卓之
3. SDSの見方と活用方法ーリスクアセスメントへの活用ー
 一般社団法人日本印刷産業連合会 GP認定事務局 殖栗正雄
4. オフセット印刷工場におけるVOC排出の見える化とその対策
 あさひ高速印刷株式会社 代表取締役 岡 達也氏

（3）平成29年度新規工場一覧

1）新規認定工場（平成29年度 合計 28 工場）※認定番号のアルファベットは所属団体を表しています。

*平成29年度第44回 GP 認定工場（3工場）：認定日 平成29年6月19日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
A10026	オフセット	錦明印刷株式会社	富士見事業部	埼玉県鶴ヶ島市
B10238	オフセット	アイズ株式会社	本社工場	滋賀県蒲生郡
H30057	グラビア	株式会社カスタムグラビア	本社工場	福岡県福岡市

*平成29年度第45回 GP 認定工場（4工場）：認定日 平成29年8月3日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
B10239	オフセット	株式会社共栄メディア	SPセンター・プリントセンター	東京都新宿区
B10240	オフセット	株式会社マクビーカタガイ		東京都新宿区
D10011	オフセット	勝美印刷株式会社	立石工場	東京都葛飾区
F10037	オフセット	鈴木製本有限会社	草加工場	埼玉県草加市

*平成29年度第46回 GP 認定工場（7工場）：認定日 平成29年9月21日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
B10241	オフセット	株式会社エイエイピー	グラフィック事業部及び三島支店	静岡県田方郡
B10242	オフセット	株式会社丸三房印刷	松戸工場	千葉県松戸市
F10038	オフセット	有限会社興雄社		東京都葛飾区
F10039	オフセット	株式会社博勝堂	事業所兼工場	東京都新宿区

H30058	グラビア	丸八製版株式会社		愛知県稲沢市
H30059	グラビア	株式会社平野屋物産	本社工場	福岡県大野城市
H30060	グラビア	株式会社平野屋物産	鷹取工場	福岡県うきは市

*平成29年度第47回GP認定工場(3工場) : 認定日 平成29年12月11日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
B10243	オフセット	株式会社石田美術印刷所	本社・第1工場	東京都台東区
B10244	オフセット	株式会社石田美術印刷所	第2工場	東京都台東区
D10012	オフセット	株式会社文化ビジネスサービス		東京都中央区

*平成29年度第48回GP認定工場(7工場) : 認定日 平成30年2月9日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
B10245	オフセット	株式会社山一印刷		東京都新宿区
B10246	オフセット	株式会社プライズコミュニケーション		東京都江東区
B10247	オフセット	山浦印刷株式会社	本社工場	東京都文京区
B10248	オフセット	こだま印刷株式会社	飯田橋本社	東京都新宿区
B10249	オフセット	こだま印刷株式会社	板橋工場	東京都板橋区
D10013	オフセット	日経印刷株式会社	本社	東京都千代田区
K10017	オフセット	株式会社コム	第一工場	東京都足立区

*平成29年度第49回GP認定工場(4工場) : 認定日 平成30年3月15日

認定番号	印刷部門	会社名	工場・事業所名	工場所在地
B10250	オフセット	川内印刷株式会社	本社	宮城県登米市
B10251	オフセット	ジェイティービー印刷株式会社	越谷工場	埼玉県越谷市
B10252	オフセット	ジェイティービー印刷株式会社	松伏工場	埼玉県北葛飾郡
B10253	オフセット	光文堂コミュニケーションズ株式会社	本社工場	沖縄県島尻郡

2) 更新認定工場(平成29年度 合計95工場)

*平成29年度第32回GP認定工場(15工場) : 認定日 平成29年6月19日

*平成29年度第33回GP認定工場(14工場) : 認定日 平成29年8月3日

*平成29年度第34回GP認定工場(21工場) : 認定日 平成29年9月21日

*平成29年度第35回GP認定工場(23工場) : 認定日 平成29年12月11日

*平成29年度第36回GP認定工場(7工場) : 認定日 平成30年2月9日

*平成29年度第37回GP認定工場(15工場) : 認定日 平成30年3月15日

Ⅲ 事務報告事項

(1) 会費

1) 正会員

(千円)

団体名	代表者名	会費金額
印刷工業会	会長 山田 雅義	38,000
全日本印刷工業組合連合会	会長 臼田 真人	17,000
日本フォーム印刷工業連合会	会長 小谷 達雄	6,000
一般社団法人日本グラフィックサービス工業会	会長 中村 耀	3,000
全日本製本工業組合連合会	会長 大野 亮裕	3,000
日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会	会長 田村 壽孝	1,700
全日本シール印刷協同組合連合会	会長 田中 祐	1,700
全国グラビア協同組合連合会	会長 田口 薫	1,700
全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会	会長 吉見 正彦	1,700
全日本光沢化工紙協同組合連合会	会長 鶴田 和也	1,700
計		75,500

2) 賛助会員

〔関係団体〕 9団体 16口

(千円)

団体名	会費口数	会費金額
印刷インキ工業会	1	250
プリプレス&デジタルプリンティング機材協議会	1	250
全国グラビア製版工業会連合会	1	250
公益社団法人日本印刷技術協会	2	500
一般社団法人日本印刷産業機械工業会	1	250
日本製紙連合会	3	750
日本洋紙板紙卸商業組合	1	250
日本洋紙代理店会連合会	5	1,250
環境保護印刷推進協議会	1	250

〔製紙業界〕 6社 7口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
エイピーピー・ジャパン株式会社	1	250
王子製紙株式会社	1	250
大王製紙株式会社	2	500
日本製紙株式会社	1	250
北越紀州製紙株式会社	1	250
三菱製紙株式会社	1	250

〔印刷・製版・製本・紙工機械業界〕 16社 21口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1	250
株式会社金陽社	1	250
株式会社小森コーポレーション	2	500
株式会社桜井グラフィックシステムズ	1	250
株式会社写研	1	250
株式会社太陽機械製作所	1	250
株式会社SCREENホールディングス	2	500
ニッカ株式会社	1	250
日本ボールドウィン株式会社	1	250
ハイデルベルグ・ジャパン株式会社	2	500
三菱重工印刷紙工機械株式会社	2	500
株式会社ミヤコシ	2	500
明和ゴム工業株式会社	1	250
株式会社モリサワ	1	250
リコージャパン株式会社	1	250
リンテック株式会社	1	250

〔印刷インキ業界〕 7社 10口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
サカタインクス株式会社 東京本社	1	250
昭和インク工業株式会社	1	250
大日精化工業株式会社	1	250
DICグラフィックス株式会社	2	500
株式会社T&K TOKA	1	250
東京インキ株式会社	1	250
東洋インキ株式会社	3	750

〔製版機材業界〕 5社 7口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
コダック合同会社	1	250
コニカミノルタジャパン株式会社	2	500
誠伸商事株式会社	1	250
東レ株式会社	1	250
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	2	500

〔その他〕 1社 1口

(千円)

社名	会費口数	会費金額
株式会社博報堂プロダクツ	1	250
合計44社	62口	15,500千円

※ 賛助会員推移

年 度	賛 助 会 員 数	会 費 口 数	会 費 金 額 計
平成20年度	55社	80口	20,000千円
平成21年度	55社	79口	19,750千円
平成22年度	54社	78口	19,500千円
平成23年度	51社	75口	18,750千円
平成24年度	49社	73口	18,250千円
平成25年度	47社	68口	17,000千円
平成26年度	46社	64口	16,000千円
平成27年度	45社	63口	15,750千円
平成28年度	44社	62口	15,500千円
平成29年度	44社	62口	15,500千円

(2) 平成29年度日本印刷産業連合会表彰

2017年9月印刷の月記念式典(平成29年9月13日)の席上で日印産連表彰を行った。本年度は印刷功労賞12氏・印刷振興賞18氏・特別賞2団体が受賞した。また授章者の決定にあたっては日印産連表彰選考委員会で、表彰規程および各賞選考基準に基づき厳正な審査が行われた。授賞者氏名は以下の通りである。

<印刷功労賞>		(敬称略)
氏 名	推薦団体名	会社名
三浦 剛治	印刷工業会	三浦印刷(株)
二瓶 春樹	印刷工業会	光村印刷(株)
板倉 清	全印工連	(株)アイテックサプライ
大久保 秋生	全印工連	(株)共同印刷所
大門 一平	フォーム工連	秋田印刷製本(株)
沖 敬三	ジャグラ	勝美印刷(株)
岡本 城夫	全日本製本	(株)一貫堂
山田 義弘	GCJ	清堀写真製版(株)
藤木 俊夫	全日本シール	(株)萬誠社印刷工業所
佐伯 鋼兵	全国グラビア	(株)佐伯紙工所
福本 正一	スクリーン・デジタル	(有)とみおかプロセス
中島 成和	全日本光沢	(合)中島加工所

<印刷振興賞>		(敬称略)
氏名	推薦団体名	会社名
飯泉 祐治	印刷工業会	ビーエフ&パッケージ(株)
荻野 正彦	印刷工業会	水上印刷(株)
齋藤 嘉幸	印刷工業会	大口製本印刷(株) (大日本印刷)
眞田 整	印刷工業会	トッパン・ヒューマン・インフォメーション・サービス(株) (凸版印刷)
藤田 良郎	全印工連	瞬報社写真印刷(株)
杉山 昌行	全印工連	山協印刷(株)
中西 知	全印工連	(株)アイプリコム
丸田 勝功	フォーム工連	太平洋印刷(株)
川畑 利之	フォーム工連	相互ビジネスフォーム(株)
笹岡 誠	ジャグラ	(有)ドゥ・プラン
尾形 文貴	ジャグラ	(株)みつわ
飯島 浩司	全日本製本	飯島製本(株)
山本 雅夫	全日本製本	(株)山本製本所
田中 潤一郎	GCJ	(有)田中凸版
原 眞治	全日本シール	(株)プライム・ハラ
杉山 真一郎	全国グラビア	富士特殊紙業(株)
田中 一誠	スクリーン・デジタル	(有)山田八興堂
高見 正行	全日本光沢	(株)高見紙化工所

<特別賞>		(敬称略)
団体名 (氏名)	推薦団体名	活動内容
愛知県印刷工業組合 岐阜県印刷工業組合 三重県印刷工業組合 石川県印刷工業組合 富山県印刷工業組合 愛知県印刷協同組合	全印工連	中部5県共催「ポスターグランプリ」の開催
東京都印刷工業組合 城南支部	全印工連	社会貢献事業 「Smile “紙援” Project」

(3) 総会、理事会の開催

1) 第32回 定時総会

日 時 : 平成 29 年 6 月 14 日 (水) 午後 3 時～
場 所 : ホテルニューオータニ 「おり鶴 舞の間」
議 案 : 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告並びに決算報告 (案) の件
第 2 号議案 平成 29 年度事業計画並びに収支予算 (案) の件
第 3 号議案 役員を選任に関する件

2) 理事会の開催

第 1 回 理事会

日 時 : 平成 29 年 5 月 18 日 (木) 午後 3 時 00 分～
場 所 : 日本印刷会館 2 階会議室
議 案 : 1. 第 32 回定時総会付議議案の承認の件
2. 平成 29 年度 日印産連表彰の推進 (案) の件
3. GP環境大賞・GPマーク普及大賞表彰規程(案)／同選考委員会規程(案)
および委員会規程 (関連個所) 改正の件

第 2 回 理事会

日 時 : 平成 29 年 6 月 14 日 (水) 午後 3 時 43 分～
場 所 : ホテルニューオータニ 「おり鶴 舞の間」
議 案 : 1. 常任理事の選任に関する件
2. 退任・新任役員のご紹介

第 3 回 理事会

日 時 : 平成 29 年 8 月 7 日 (月) 午後 3 時～
場 所 : 日本印刷会館 2 階大会議室
議 案 : 1. 平成 29 年度日印産連表彰の件
2. 第 16 回印刷産業環境優良工場表彰の件
3. 2017 GP環境大賞およびGPマーク普及大賞表彰の件
4. 報告事項 (5 件)

第 4 回 理事会

日 時 : 平成 30 年 3 月 22 日 (木) 午後 3 時～
場 所 : 日本印刷会館 2 階大会議室
議 案 : 1. 平成 30 年度事業計画並びに収支予算 (案) の件
2. 日印産連 諸規定の改定 (案) の件

(4) 関係各機関への委員派遣

平成 29 年度は、行政機関・関連団体等の各種委員会へ以下の役員・委員等を派遣した。

【行政機関】

* 経済産業省

- ・産業構造審議会 産業技術環境分科会
産業環境対策小委員会 委員

小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

* 環境省

- ・中央環境審議会大気環境部会
VOC 排出インベントリー検討会 委員

石井 健三 ((一社)日本印刷産業連合会)

【関連産業団体】

* 一般社団法人 日本経済団体連合会

- ・幹事
- ・地方・業種団体情報連絡会 委員
- ・経済財政委員会 委員
- ・税制委員会 委員
- ・知的財産委員会 委員
- ・地域経済活性化委員会 委員
- ・生活サービス委員会 委員
- ・起業・中堅企業活性化委員会 委員
- ・企業行動・CSR委員会 委員
- ・女性の活躍推進委員会 委員
- ・消費者政策委員会 委員
- ・情報通信委員会 委員
- ・環境安全委員会 委員
- ・環境安全委員会/地球環境部会 委員

山田 雅義 ((一社)日本印刷産業連合会)
神戸 好夫 ((一社)日本印刷産業連合会)
神戸 好夫 ((一社)日本印刷産業連合会)
神戸 好夫 ((一社)日本印刷産業連合会)
神戸 好夫 ((一社)日本印刷産業連合会)
杉村亥一郎 ((一社)日本印刷産業連合会)
小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)
小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)
小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

* 公益財団法人 文字・活字文化推進機構

- ・理事

山田 雅義 ((一社)日本印刷産業連合会)

* 学校法人 日本プリンティングアカデミー

- ・理事

稲木 歳明 ((一社)日本印刷産業連合会)

* 一般社団法人 日本カレンダー暦文化振興協会

- ・理事

杉村亥一郎 ((一社)日本印刷産業連合会)

* 公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会

- ・評議員
- ・プラスチック容器事業委員会 委員
- ・紙容器リサイクル事業委員会 委員

小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)
石井 健三 ((一社)日本印刷産業連合会)
殖栗 正雄 ((一社)日本印刷産業連合会)

- * 紙製容器包装リサイクル推進協議会
 - ・ 理事 小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 運営幹事会 委員 小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)
 - ・ 総務委員会 委員長 植松 正浩 (凸版印刷株式会社)
 - ・ 技術委員会 委員長 國広 武嗣 (大日本印刷株式会社)

- * プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
 - ・ 理事 小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

- * 公益財団法人 古紙再生促進センター
 - ・ 理事 小野 隆弘 ((一社)日本印刷産業連合会)

- * 一般社団法人 日本印刷産業機械工業会
 - ・ Japan Color 認証制度策定委員会 委員 北嶋 信幸 ((一社)日本印刷産業連合会)

- * 特定非営利活動法人
 - 日本印刷産業技術標準化推進協議会 委員 北嶋 信幸 ((一社)日本印刷産業連合会)

- * 平成 29 年度第 1 回技能検定「製版」職種
に係る職業能力開発専門調査委員会 委員 北嶋 信幸 ((一社)日本印刷産業連合会)

(5) 後援/協賛行事

今年度は下記の行事を後援・協賛・協力した。

- ① 第10回メディア・ユニバーサルデザインコンペティション(後援)
 - ・主催 全日本印刷工業組合連合会
 - ・開催期間 平成29年5月25日(木)
 - ・開催場所 アジュール竹芝

- ② 電子機器トータルソリューション展(協賛)
 - ・主催 (一社)日本電子回路工業会
 - ・開催期間 平成29年6月7日(水)～9日(金)
 - ・開催場所 東京ビッグサイト

- ③ 平成28年度ジャグラー作品展(後援)
 - ・主催 (一社)日本グラフィックサービス工業会
 - ・開催期間 平成29年6月10日(土)
 - ・開催場所 ホテルメトロポリタン NW 盛岡

- ④ ラベルフォーラムジャパン 2017(後援)
 - ・主催 ラベル新聞社
 - ・開催期間 平成29年7月6日(木)～7日(金)
 - ・開催場所 東京国際フォーラム

- ⑤ 日本カレンダー暦文化振興協会 総会および講演イベント(後援)
 - ・主催 (一社)日本カレンダー暦文化振興協会
 - ・開催期間 平成29年8月26日(土)
 - ・開催場所 東京大学弥生講堂

- ⑥ 展覧会「現代日本のパッケージ2017」(共催)
 - ・主催 印刷博物館
 - ・開催期間 平成29年9月23日(土)～11月下旬
 - ・開催場所 印刷博物館

- ⑦ 第47回日本プロモーション・マーケティング協会展(協賛)
 - ・主催 (一社)日本プロモーション・マーケティング協会
 - ・開催期間 平成29年9月26日(火)～28日(木)
 - ・開催場所 東京都立産業貿易センター

- ⑧ 第20回日本自費出版文化賞(後援)
 - ・主催 (一社)日本グラフィックサービス工業会
 - ・開催期間 平成29年10月7日(土)
 - ・開催場所 アルカディア市ヶ谷

- ⑨ 第 27 回シール・ラベルコンテスト(後援)
- ・主 催 全日本シール印刷協同組合連合会
 - ・開催期間 平成 29 年 10 月 13 日(金)
 - ・開催場所 京王プラザホテル
- ⑩ 第 37 回全国障害者技能競技大会(協賛)
- ・主 催 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 - ・開催期間 平成 29 年 11 月 17 日(金)～19 日(日)
 - ・開催場所 栃木県体育館
- ⑪ JPA40 周年記念講演会(後援)
- ・主 催 (学)日本プリンティングアカデミー
 - ・開催期間 平成 29 年 11 月 20 日(月)
 - ・開催場所 日本印刷会館
- ⑫ 2017 洗浄総合展(協賛)
- ・主 催 (公社)日本洗浄技能開発協会、日本産業洗浄協議会 日刊工業新聞社
 - ・開催期間 平成 29 年 11 月 29 日(水)～12 月 1 日(金)
 - ・開催場所 東京ビッグサイト
- ⑬ 新暦報告参拝および講演会(後援)
- ・主 催 (一社)日本カレンダー暦文化振興協会
 - ・開催期間 平成 29 年 12 月 3 日(日)
 - ・開催場所 明治神宮
- ⑭ page2018(後援)
- ・主 催 (公社)日本印刷技術協会
 - ・開催期間 平成 30 年 2 月 7 日(水)～9 日(金)
 - ・開催場所 サンシャイン・コンベンションセンターTOKYO
- ⑮ 世界のブックデザイン 2016-17(協力)
- ・主 催 奈良県立図書情報館
 - ・開催期間 平成 30 年 3 月 20 日(火)～4 月 26 日(月)
 - ・開催場所 奈良県立図書情報館
- ⑯ 進化するデジタル印刷—オンデマンド出版からバリアブル印刷まで—(後援)
- ・主 催 印刷博物館
 - ・開催期間 平成 30 年 3 月 24 日(土)～6 月 10 日(日)
 - ・開催場所 印刷博物館 P&P ギャラリー
- ⑰ 文字・活字文化推進機構設立 10 周年記念講演会(後援)
- ・主 催 (公財)文字・活字文化推進機構
 - ・開催期間 平成 30 年 3 月 28 日(水)
 - ・開催場所 よみうり大手町ホール

(6) 平成29年度の諸会費・助成金について

1) 平成29年度支払会費

法人名	金額	備考
(一財)印刷図書館	200,000円	年会費
(一財)経済産業調査会	270,000円	年会費
国民生活産業・消費者団体連合会	100,000円	年会費
全国公益法人協会	136,080円	年会費
中央労働災害防止協会	80,000円	年会費
(一社)電子出版制作・流通協議会	50,000円	年会費
東京商工会議所	15,000円	年会費
特定非営利活動法人 日本印刷産業技術標準化推進協議会	300,000円	年会費
(一社)日本カレンダー暦文化振興協会	105,000円	年会費
(一社)日本経済団体連合会	648,000円	年会費
(公財)文字・活字文化推進機構	200,000円	年会費
(一社)富阪産業協会	59,304円	年会費
(一社)ジャパンダイバーシティネットワーク	100,000円	年会費
(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	100,000円	年会費
計	2,363,384円	

2) 寄付金・負担金等

法人名	金額	備考
産経新聞社 明美ちゃん基金	290,000円	寄付金
日本赤十字社	10,000円	寄附金
東京都共同募金会	10,000円	寄附金
(一社)日本経済団体連合会	108,000円	環境委員会/低炭素社会実行計画負担金
広告電通賞事務局	100,000円	広告電通賞/日印産連会長賞
ジャパンムック(株)	200,000円	JPC展運営負担金
(株)日本工業新聞社	200,000円	全国カレンダー展運営負担金
(株)日本工業新聞社	200,000円	全国カタログ展運営負担金
(一財)出版文化産業振興財団	900,000円	造本装幀運営負担金
計	2,018,000円	